



市長から

日本は、急速な少子化の進行に伴う、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下などが深刻な社会問題になっています。

令和5年の日本全体の合計特殊出生率は、統計を取り始めて以降最も低い1.20となりました。その要因として、未婚者の増加に加え、共働き世帯の仕事と子育ての両立に対する負担や、子育てに関する経済的負担などに対する不安感などが指摘されています。

市では、社会環境の変化や市の子どもや子育てを取り巻く現状を踏まえ、子ども・子育て支援に向けた取り組みをさらに効果的に推進するため新たに「瀬戸内市こども計画」を策定しました。

今後は、この計画に基づき、

民間認定こども園の誘致をはじめとする、仕事と子育てが両立できる環境の整備や、こども家庭センターの設置による子育て中の親や子ども自身が多様な悩みを気軽に相談できる支援体制の充実など、子どもを産み育てる人々の希望に寄り添った支援を積極的に推進します。

今年、多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災から30年を迎えました。大規模災害では、長引く避難生活による心身への影響が懸念されています。市では、昨年から「避難生活支援リーダー・サポーター研修」や、地域や総合防災訓練での避難所開設・運営研修などを通じ、共助による避難所運営の取り組みを進めています。

来年度、避難所に集まった住民自らが早期に避難所を開設できるよう、初めにやるべ

き任務を記載した手順書や資料を各避難所に設置することを検討しています。南海トラフ巨大地震など、大規模災害時に対応できるよう、避難所運営など市民の皆さんと共助の取り組みを進めます。

妊産婦タクシー助成事業の実施

妊産婦が健診や医療機関の受診などでタクシーを利用する際、その料金の一部を助成することにより、妊産婦の経済的および精神的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産を支援することを目的として、「妊産婦タクシー助成事業」を来年度から実施する予定としています。

現在、公共交通不便地域に居住する妊産婦を対象にタクシー利用券を交付しています。が、これに代えて、対象をす

刀剣や焼き物の海外プロモーション

日本刀や備前焼、虫明焼などの焼き物の海外への普及、販路開拓を進め、その製作技術の伝承と発展を目的に、備前市と連携し、海外プロモーションなどを進めています。

昨年の12月から今年の1月にかけて、フランスのパリ日本文化会館で展示会を開催したところ、フランスの企業や富裕層向け旅行業者、ギャラリイが高い関心を示し、購入や誘客などの話が進んでいます。

今後この機会に築いた関係を活かすとともに引き続き海外プロモーションを行い、日本刀や備前焼、虫明焼などの伝統的工芸美術品の支援を進めていきます。また、4月中旬から開幕される大阪・関西万博会場においても日本刀をPRし、誘客促進を図ります。



展示会の様子
© 国際交流基金パリ日本文化会館

教育長から

図書館の取り組み

市民図書館では本年度3回目となる開館時間の延長を1月17、18日に実施しました。17日は、「つなぐ」としよかん市民活動交流会を開催し、市内で活躍する個人や団体33組が自己PRを行い、情報交換するなど、つながりを深める交流会となりました。

18日は、「本とわたしのマーケット」を開催し、館内やオリーブの庭に22軒の出店があり、約1700人の参加者でにぎわいました。夕方からは屋外での映画上映も行われ、その夜だけの特別な映画館として来館者に楽しんでもらえました。

今回のイベントには、市内外から、これまで市民図書館を利用したことがない人が多く来館し、改めて市民図書館の情報を発信する機会となりました。

食物アレルギーに対応した給食の実施

4月から、幼稚園、小中学校の給食において、食物アレルギーに対応するため、卵と乳の2品目を除去した除去食の提供を開始します。

教育委員会では、食物アレルギー対応を進めるため、平成27年4月に策定した「瀬戸内市食物アレルギー対応マニュアル」を令和7年1月に全面改定しました。

また、除去食対応業務が追加されることから、調理等業務委託業者と変更契約を行うなど、必要な調整や協議を行っています。

令和6年度末までに、保護者アンケートにより把握した除去食希望者数を参考に、除去食用個別容器などを購入する予定です。

除去食を提供する対象者については、学校・園と調理場で情報共有を行い、誤食などの事故が発生しないよう安全で安心な給食の提供を徹底します。

下水道管路施設の緊急点検

すべての妊産婦とし、妊娠期から出産予定日後3カ月まで利用できるタクシーチケット1万円分を交付する予定です。

1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故をうけて、2月6日までに市内の下水道管路施設において、下水道法で5年に1度点検が義務付けられている「特に腐食の恐れのある箇所」1370メートルの管路の緊急点検を市職員で実施し、異常がないことを確認しました。

なお、これらの管路については、令和5年度にも定期点検を実施し、その際にも、異常はありませんでした。また、令和6年度の委託業務で幹線管路約15キロメートルについても点検を実施しています。

岡山大学との医療連携

瀬戸内市民病院では、医療の質と患者の利便性の向上を図るため、岡山大学と連携し、

4月から「小児科寄付講座の設置」「オンライン診療」「難聴診療」を開始します。

「小児科寄付講座の設置」は、市が岡山大学に申請し、大学病院から市民病院に医師の派遣を受け、日曜日の小児の急病患者への対応など、市が抱える小児医療課題の解決に向け、岡山大学の教育研究活動として取り組むものです。

「オンライン診療」は、岡山大学病院で診察を受けた患者が、その後の通院の負担軽減を図るため、市民病院の診察室と大学病院をオンラインで結び、大学病院の医師の診察や薬の処方を受けることができるようにするもので、産婦人科、小児科（小児心身）、整形外科（小児肉腫）の分野を実施します。

また、毎月2回、「難聴診療」を行い、補聴器の適正な利用などについて啓発を図ります。

これらの取り組みにより、いつでも安心して医療サービスが受けられるまちを目指します。